

事務事業名	総務事務費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防の事務事業の運営に要する経費であり、消防出初式や市民表彰等を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防表彰規則, 神奈川県消防長会規約, 神奈川県消防長会湘南地区協議会規約等						
事業実施内容	職員の意識を向上させるとともに、市民の消防行政への理解と認知を図り、消防業務を円滑に遂行するため、各種会議への出席、市民表彰等を実施した。 ※令和3年の消防出初式については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国消防長会・全国消防長会関東支部・神奈川県消防長会等) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 8,302 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	72 千円	各種会議に出席
		需用費	766 千円	消耗品・共通物品等
		使用料及び賃借料	4,212 千円	消防出張所の土地賃借料
		負担金 その他	945 千円 2,307 千円	各種消防長会等への負担金 報償費・役務費
財源内訳	R2年度 支出済額 8,302 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,008 千円	
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	7,294 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	22,368	37,348	29,142	25,708			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,745	34,497	30,631	25,716			
	事業費(支出済額)	8,245	10,406	11,194	8,302			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	24,091	19,437	17,414			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	22,918	18,282	16,332			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	1,173	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-377	2,851	-1,489	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-377	2,851	-1,489	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	52.32	427,501	86.99	429,317	67.29	433,060	59.08	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		消防行政への理解を一層促進するためには、より多くの市民との係わりを築くことが重要であり、その目標(上限・下限等)は数値として設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	災害が多様化する中で、必要な取組を企画・立案し、市民に対する消防行政への理解をより一層促進しなければならない。
(2) 課題解決のための今後の取組	消防行政への理解を促進すべく取組を企画・立案し、必要な予算要求を行い、適正な予算管理と執行に取り組んでいく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消防出初式等イベントの多くが中止になったが、市民表彰等の事業を可能な限り実施することにより、市民との関わりを築き、市民に対する消防行政への理解を促進することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も適正な事務執行と各種事業の実施により、市民の消防行政に対する理解を深め、安全・安心なまちづくりを推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	消防出初式に関すること	無	無	2	1
30	消防表彰に関すること	無	無	2	1
47	神奈川県消防長会に関すること	無	無	1	1
48	消防長会湘南地区協議会事務局に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	職員研修費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高まる市民ニーズや高齢化等の社会環境の変化に伴い、消防業務の高度化は必須となってきたことから、職員に専門的な知識・技術を習得させ、資質向上を図ることで、組織としての消防力を向上させる。						
対象	4. その他	消防職員				477 人	
根拠法令等	法律等	消防組織法					
事業実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの研修等が中止になったが、可能な限り専門的知識の修得可能な施設に職員を派遣させ、各種研修に参加した。消防大学校では総合教育・実務講習を受講し、神奈川県消防学校では初任教育のほか、救急専科教育を受講した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 消防大学校及び消防学校等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,465 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1,406 千円	研修に伴う日当及び交通費
		役務費	33 千円	国家試験受験手数料等
		負担金補助及び交付金	5,026 千円	消防大学校及び消防学校等入学経費
財源内訳	R2年度 支出済額 6,465 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,465 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	23,044	22,526	17,270	16,563			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,421	22,688	18,767	16,567			
	事業費(支出済額)	8,921	8,233	9,048	6,465			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	14,455	9,719	10,102			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,751	9,141	8,166			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	671	704	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-377	-162	-1,497	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-377	-162	-1,497	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	53.90	427,501	52.47	429,317	39.88	433,060	38.07	435,121

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	各種研修を受講した職員によるフィードバック研修として情報を発信・拡散することで、消防活動能力の強化をはじめ、組織として消防力の向上に繋がった。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消防大学校や神奈川県消防学校等の教育機関で行う研修は、年度により希望枠数と受講枠の配分数が異なる場合があるため、必要な受講枠を確保できるよう努めなければならない。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、様々な制約が想定される中、派遣型以外の研修方法についても更なる検討が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	消防局が抱える課題等に対応するための研修をはじめ、職員にとって効果的な研修計画を定めていく。職員それぞれの経験年数や職域に応じた研修を計画的、段階的に実施することで限られた研修の中で効果的な研修の推進を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	前年度に引き続き、テロ対策及び消防救急体制の強化を目指し、消防大学校実務講習「NBCコース」及び「高度救助・特別高度救助コース」へ職員を派遣することができたことは、消防活動能力の強化をはじめ、組織として消防力の向上に繋がった。また、高度救助隊員が潜水士免許を取得し、将来の水難救助能力向上への展望が拓けた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、研修を受講する職員が明確な目標を持って研修に取り組める環境を整えるとともに、研修成果を職場に還元できる機会を設け、消防職員が必要とする各種災害能力強化のための研修を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	消防職員等の研修に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	貸与被服費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市消防吏員服制等に関する規則に基づく貸与被服の支給等に要する経費。						
対象	4. その他	消防職員				477 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防吏員服制等に関する規則						
事業実施内容	災害現場等において活動隊員の機動性と安全確保を図るため、適切な貸与計画等のもと、貸与被服及び防火衣の購入・支給を行うとともに、被服に関する各種修繕を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,416 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	19,965 千円	各種活動服等の購入
		役務費	50 千円	貸与被服廃棄
財源内訳	R2年度 支出済額 31,416 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	31,416 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,239	46,127	40,942	40,119			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,176	46,235	40,933	40,123			
	事業費(支出済額)	34,509	36,599	31,214	31,416			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,707			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,166			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,937	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,937	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	98.80	427,501	107.44	429,317	94.54	433,060	92.20	435,121

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		貸与被服に関する事務事業のため指標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消防職員委員会からの要望がある「防火フード」の導入については、継続して検討をする必要がある。また、法改正のあった「墜落制止用器具(旧安全帯)」の充足もまだ十分とは言えない現状がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	計画的な貸与被服の支給は、職員すべての要望に対応することが難しい。しかしながら、職員の安全確保を十分に図るための必要な対応は、柔軟な視点を持ち図っていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	限られた予算の中で、服制の統制、災害活動時における機動性と安全の確保及び向上を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も貸与被服の継続的な購入・支給を行うとともに、適切な貸与計画等のもと、災害活動時の機動性と安全の確保及び向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	消防職員等の貸与被服の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	消防音楽隊運営費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 58 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市消防音楽隊の運営(音楽活動を通じて市民と連携を密にし, 防災・防火意識の普及啓発や救命講習の受講促進, 消防業務の推進に寄与することを目的とした活動)に要する費用。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市消防音楽隊規定						
事業実施内容	新型コロナウイルス感染拡大の影響により, 多くのイベントが中止になった中, 市民表彰に関わる式典に出演した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 647 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	150 千円	講師謝礼
		需用費	497 千円	譜面等の購入及び楽器修繕
財源内訳	R2年度 支出済額 647 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	647 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,914	10,028	10,520	9,350			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,165	10,136	10,511	9,354			
	事業費(支出済額)	498	500	792	647			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,707			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,166			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.19	427,501	23.36	429,317	24.29	433,060	21.49	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	—
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		派遣依頼を受けて各種行事へ参加していることから、目標(上限・下限等)の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、状況が従来と一変し、活動が思うように出来ず、集合練習も行えなかった期間が長かった。活動のあり方と演奏技術の維持向上について再考の必要性があった。また、演奏時の飛沫対策やソーシャルディスタンスの確保などが課題となった。
(2) 課題解決のための今後の取組	全国の消防音楽隊によって、SNSを利用した合同演奏が催されたが、他の団体でも積極的に実施されているように、動画配信等も視野に活動の幅を広げる検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	イベント出演はなかったが、市民表彰式での演奏や全国消防音楽隊動画配信への参加など、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても様々な模索により、可能な広報活動を実施した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後は、従来の活動にプラスして行える方法を検討し、更に市民が消防に対する理解を深められるように努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
46	消防音楽隊の出演・練習に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	庁舎等管理費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防施設及び設備等の経常的な維持・管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	消防施設を適切に管理するため、消防署及び消防防災訓練センターの修繕及び保守管理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : オリエント総業株式会社) (委託等内容 : 各署所空調設備保守点検業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,811 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,470 千円	施設修繕費
		役務費	148 千円	施設賠償責任保険料
		委託料	3,306 千円	各署所空調設備保守点検業務委託
		使用料及び賃借料	1,887 千円	駆け付け通報装置リース料
財源内訳	R2年度 支出済額 9,811 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	9,811 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,605	34,125	34,804	28,728			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,856	34,233	33,285	27,225			
	事業費(支出済額)	20,120	16,234	12,746	9,811			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,736	17,999	20,539	17,414			
	①常時勤務職員等の給与等	15,288	17,530	19,672	16,332			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	867	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	1,519	1,503			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	1,519	1,503			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	83.29	427,501	79.49	429,317	80.37	433,060	66.02	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害現場での活動の効果は、修繕の実績と必ずしも連携するものではなく、年度により災害の様態や件数等も異なるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消防の拠点である消防施設について、執務環境や出動体制への影響が懸念される老朽化が著しい署所や機能強化・維持が必要な署所が多くあり、十分な対応が取れていない。
(2) 課題解決のための今後の取組	現有消防施設の新旧に関わらず、機能強化・維持を目的とした予防修繕を積極的に実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防施設等について、施設事故や消防救急体制への遅延が生じることなく適正に維持管理された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き消防施設の適時・適切な維持管理を行うとともに、老朽化の著しい消防施設においては、執務環境の改善も考慮し積極的な改修を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	消防力の整備指針に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	庁舎等整備費										担当課	部課名	消防局消防総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	築瀬 欣二	電話	8114

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	消防施設及び設備を適正に維持し、緊急時に迅速的確な消防活動ができるように大規模修繕等による庁舎整備を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	令和2年度は、南消防署2階事務所照明の修繕をするとともに、北消防署の空調設備が急遽使用不能になったため、予算流用を行い、空調移設作業を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般財団法人 関東電気保安協会) (委託等内容 : 訓練センター自家用発電機保安管理業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,382 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,548 千円	南消防署2階事務所照明修繕等
		役務費	1,756 千円	北消防署空調設備移設手数料
		委託料	78 千円	訓練センター自家用電気工作物 保安管理業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 3,382 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	3,382 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	120,073	131,165	93,439	96,546			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	47,068	48,717	17,694	17,956			
	事業費(支出済額)	32,565	29,445	7,962	3,382			
	償還金利子	3	0	13	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	19,272	9,719	14,574			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	18,334	9,141	14,033			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	938	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	73,005	82,448	75,745	78,590			
	①減価償却費	73,382	81,104	78,748	78,594			
	②退職給与引当金繰入額	-377	1,344	-3,003	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	280.87	427,501	305.52	429,317	215.76	433,060	221.88	435,121

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害現場での活動の効果は、修繕の実績と必ずしも連携するものではなく、年度により災害の様態や件数等も異なるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	消防の拠点である消防施設について、執務環境や出動体制への影響が懸念される老朽化が著しい署所や機能強化・維持が必要な署所がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	現有消防施設の新旧に関わらず、機能強化・維持を目的とした予防修繕を積極的に実施するとともに、公共施設再整備プランに基づき改築を進め消防の拠点機能を維持させていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防施設等について、施設事故や消防救急体制への遅延が生じることなく適正に維持管理された。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	大規模修繕が必要な箇所について、精査し優先順位を付け、予算全体の調整と併せて計画的に進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	消防力の整備指針に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------